



問

土地基盤整備とセットでの推進は

答

地権者負担と地域の合意形成が必要



第一次構造改善地区における道路がない圃場

問

大木町における農地中間管理機構の実績は。

産業振興課長

法人化にあわせてモデル的に推進した結果442筆、約72・1ヘクタール、全農地の7・1パーセントの手続きを終えた。

問

農地中間管理機構の事業取組みへの課題は。

産業振興課長

農地中間管理機構の体制の充実をはかることと、個人経営の担い手と、集落営農組合が混在していることから、法人



基盤整備が必要な不整形田

問

担い手のいない集落の指導は。

産業振興課長

各小学校区内のエリアをカバーする集落営農組合をどのように方向づけていくのかというところで整理していく。

問

集落営農及び法人化推進に向けては、休日でも出向いて指導にあたって欲しい。

産業振興課長

現在も地域の要望に合わせて夜間・休日も出向いている。今後もその姿勢は貫いていく。

問

第一次構造改善事業地区では圃場面積が小さい事や不整形であることから土地基盤整備とセットで推進してほしい。

産業振興課長

排水や区画の問題など課題はあるが、土地基盤整備となれば、地権者の負担や地域の合意形成、またどのような事業に乗せるかなど課題もある。



基盤整備が必要な不整形田

